



追加型投信／国内／株式

日経平均高配当利回り株ファンド

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日：2025年6月16日

平素は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは2025年6月16日に決算を迎え、当期の分配金を下記の通りとしましたことをご報告いたします。
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額（2025年6月16日）

分配金（1万口当たり、税引前）	340 円
基準価額（1万口当たり、分配落ち後）	17,170 円

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第9期 （2023年6月）	第10期 （2023年12月）	第11期 （2024年6月）	第12期 （2024年12月）	第13期 （2025年6月）	設定来累計
330円	270円	280円	330円	340円	3,240円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【当期の当ファンドの分配金計算】

①分配金 （1万口当たり、税引前）	÷	②基準価額	×	③経費控除後の予想配当利回り 4.007% （予想配当利回り 4.7% — 運用管理費用 年率0.693%（税込））	÷	④決算回数 年2回
340円		17,436円				

・上記は、当期の当ファンドの分配金計算をご説明したもので、将来の分配金額を示唆、保証等するものではありません。当期の分配金を決定するにあたって、②は6月9日時点、③は4月30日時点の値を利用しました。分配金は10円単位でのお支払いとなります。

【ご参考：予想配当利回り】（2025年5月30日時点）

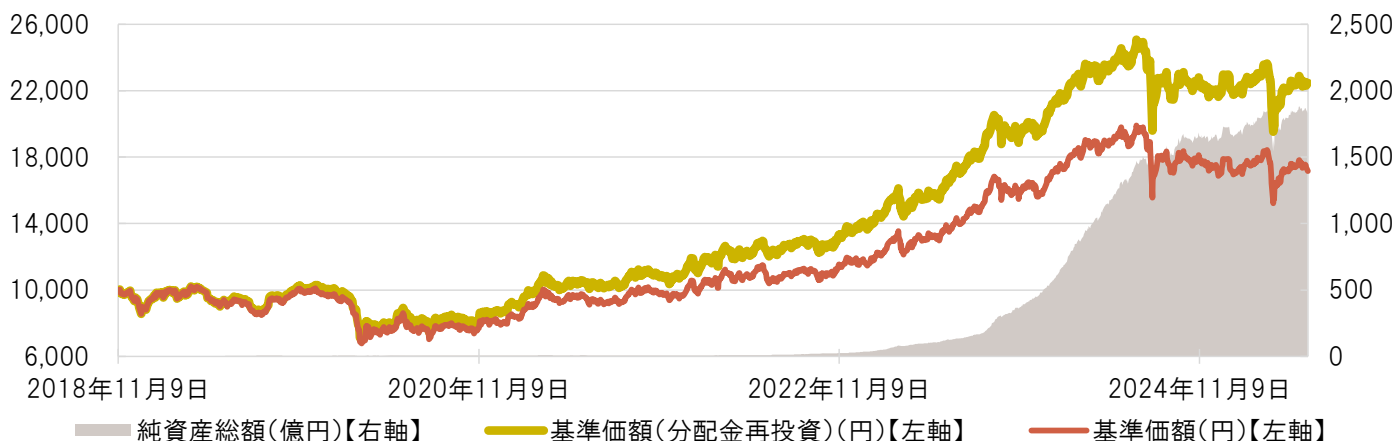
ファンド平均：4.4%

日経平均株価：2.1%

・予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
・「日経平均株価」の値は、指数ベースとなります。

（出所）日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額等の推移（期間：2018年11月9日（設定日）～2025年6月16日）



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日経平均高配当利回り株ファンド

当期の市場環境および今後の市場見通し

■当期の市場環境

当期の国内株式市場は、米関税政策の世界景気に与える影響などが懸念され、軟調となりました。

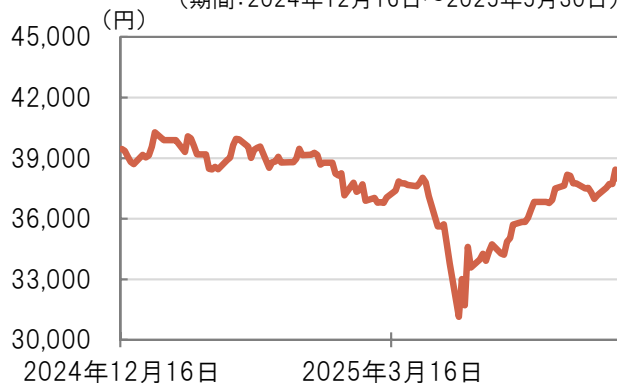
- ・ 期間の初めから2025年1月にかけての国内株式市場は、横ばい圏で推移したのち、米トランプ政権が発足すると矢継ぎ早に打ち出される経済政策に世界の株式市場が右往左往する展開となり、3月末にかけて下落傾向となりました。特に、円高・米ドル安の進行のほか、米政権による先の読めない関税政策が世界経済に与える影響や、自動車への米追加関税策の発表などが下落要因となりました。
- ・ 4月に入ると、米トランプ政権による「相互関税」が市場の想定よりも厳しい内容だったことなどから世界的に株価は調整し、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。その後、日本を含む一部の国・地域に対して「相互関税」の一時停止措置や半導体関連製品の適用除外、自動車への救済措置など緩和策が発表されたことや、先んじて米英間で貿易協定が合意されたことなど対米関税交渉の進展が期待され、国内株式市場は下落幅を縮小しました。

■今後の市場見通し

米関税政策の世界経済に与える影響が懸念されるなか、減益計画の一方で自社株買いの発表や予想配当の増額など積極的な株主還元を維持する国内企業が多く見られています。「東証の要請」からおおよそ1年半が経ち、資本コストや株価を意識した経営が徐々に定着してきている証左とみており、この先には成長投資と株主還元のバランスを図りながら企業価値が高まってゆく企業の姿があると考えています。先行きの不確実性が高まるなかでも、資本効率を軸とした企業の成長と分配の好循環が実現すると、高配当株式にとっては追い風となることが期待されます。
(2025年5月30日時点)

日経平均株価の推移

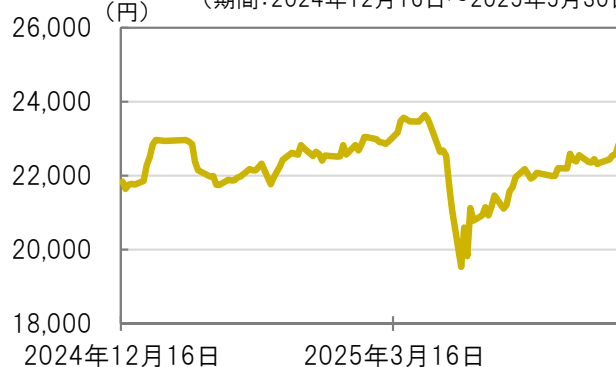
(期間: 2024年12月16日～2025年5月30日)



・ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

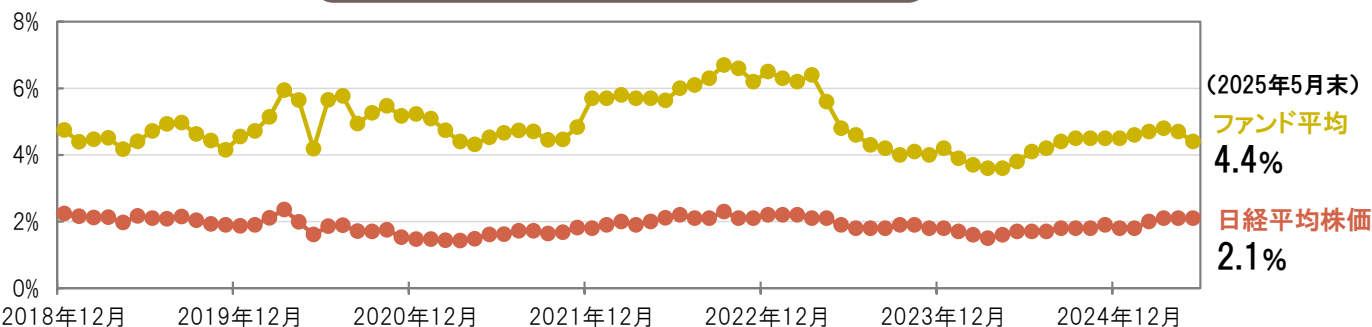
当ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(期間: 2024年12月16日～2025年5月30日)



ご参考: 予想配当利回りの推移

(期間: 2018年12月末～2025年5月末)



・ 予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・「日経平均株価」の値は、指数ベースとなります。
(出所) 日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

日経平均高配当利回り株ファンド

組入全銘柄

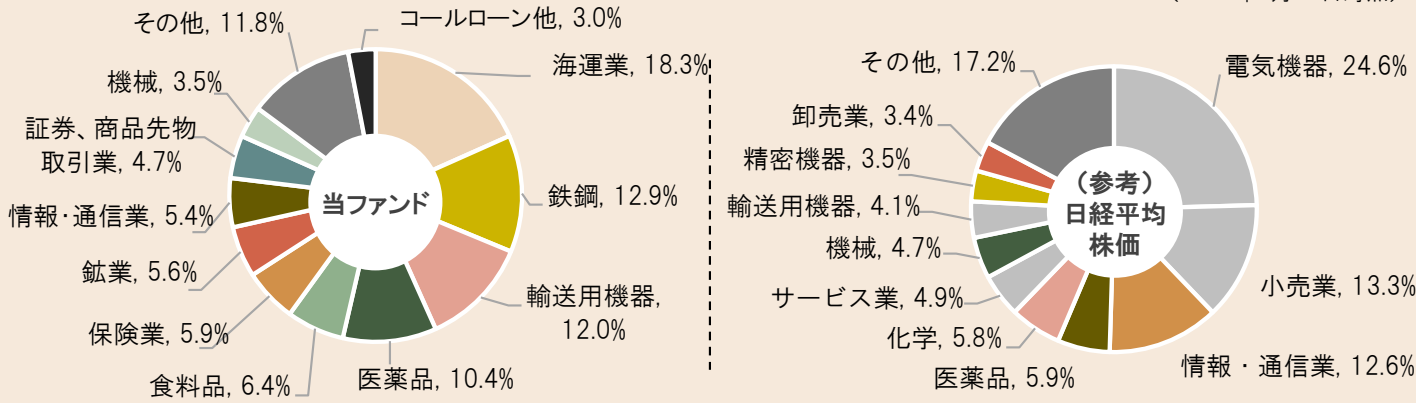
(2025年5月30日時点)

組入銘柄数: 29銘柄

	銘柄	業種	組入比率	(参考) 予想配当利回り
1	本田技研工業	輸送用機器	7.0%	4.8%
2	日本たばこ産業	食料品	6.4%	4.4%
3	武田薬品工業	医薬品	6.3%	4.6%
4	日本郵船	海運業	6.3%	4.5%
5	川崎汽船	海運業	6.2%	5.5%
6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	5.9%	4.5%
7	商船三井	海運業	5.9%	2.9%
8	日本製鉄	鉄鋼	5.8%	4.1%
9	INPEX	鉱業	5.6%	4.6%
10	ソフトバンク	情報・通信業	5.4%	3.9%
11	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4.7%	4.5%
12	アステラス製薬	医薬品	4.1%	5.5%
13	神戸製鋼所	鉄鋼	3.7%	4.8%
14	太陽誘電	電気機器	3.5%	3.7%
15	JFEホールディングス	鉄鋼	3.5%	4.7%
16	マツダ	輸送用機器	3.1%	6.0%
17	双日	卸売業	2.1%	4.6%
18	日立建機	機械	2.0%	4.0%
19	いすゞ自動車	輸送用機器	1.9%	4.7%
20	AGC	ガラス・土石製品	1.6%	4.9%
21	三井化学	化学	1.4%	4.6%
22	東ソー	化学	1.1%	4.7%
23	三菱マテリアル	非鉄金属	0.9%	4.4%
24	日本精工	機械	0.6%	5.2%
25	ジェイテクト	機械	0.5%	5.3%
26	UBE	化学	0.5%	4.9%
27	NTN	機械	0.4%	5.1%
28	シチズン時計	精密機器	0.4%	5.4%
29	デンカ	化学	0.4%	4.9%
30	—	—	—	—

組入業種比率

(2025年5月30日時点)



・上記は指数を使用しています。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。業種は、東証33業種で分類しています。当ファンドの組入(業種)比率は純資産総額に対する割合です。
・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用する指数について】 ■日経平均株価: 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

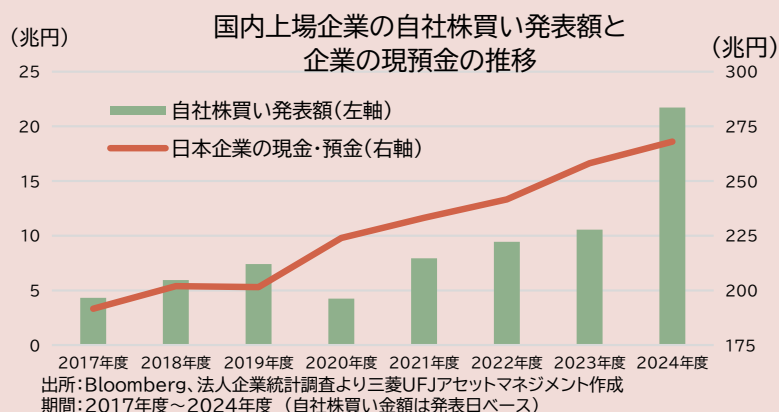
日経平均高配当利回り株ファンド

【コラム】企業の株主還元姿勢の強まり

2023年、東京証券取引所はプライム市場の約半数、スタンダード市場の約6割の上場企業がPBR(株価純資産倍率)1倍割れとなっている状況等の改善に向け「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示・実行を各企業に要請しました。近年では、このような要請への対応策として、株主への利益還元を通じて純資産を減らすことでPBR上昇に努める企業が増加しています。

株主への利益還元の手段として、配当と並んで行われているのが自社株買いです。各年度の自社株買い発表額の推移を見ると、足元大きく増えているのが見てとれます。企業による過去最大規模の自社株買い需要は、日本株市場の先行きを考えるうえで安心材料の一つになると考えられます。

今後も、配当や自社株買いなどをはじめとした、株主への利益還元の動きは高まることが見込まれ、企業価値の改善を通じた日本株の魅力向上が期待されます。



企業が自己株式を取得、消却すると…

発行済株式の減少

需給改善

EPS、ROE等の
指標改善

投資家の株式保有意欲の高まり

上記はイメージで、全てを網羅するものではありません。

(ご参考) 自社株買いとは？解説動画

ニュースや新聞で話題になる、「自社株買い」。

一体なぜ注目されるのでしょうか。

4分で解説します！

(出所) Youtubeチャンネル「三菱UFJアセットマネジメント ON AIR」 4分で解説！ 自社株買いとは？



Q&A

お客さまからいただいたご質問に回答します！

日経平均高配当利回り株ファンドについてお客さまからいただいたご質問をご紹介します。

Q1

株式の配当落ちとは何ですか？基準価額に影響しますか？

株式の「配当落ち」とは、配当を受ける権利が確定した翌営業日に配当金分だけ株価が値下がりすることをいいます。しかし、ファンドの基準価額には株価分と配当見込み額が未収配当金として純資産に計上されるため、理論上、配当落ちは基準価額には影響を与えません。

Q2

NISAのつみたて投資枠の対象になっているのはなぜですか？

当ファンドは、2018年11月9日の設定から5年以上が経過するとともに、その間の安定的な資金流入により純資産額が50億円以上の規模に達し、投資者の皆さまより継続的に支持されているファンドです。金融庁が掲げる要件を満たしているとの判断から届出を行い、2024年1月31日につみたて投資枠対象ファンドとなりました。2025年5月30日現在、金融庁が公表するつみたて投資枠対象商品のうち、国内株式アクティブファンドは当ファンドを含め8本となっております。(出所: 金融庁「つみたて投資枠対象商品届出一覧」)
・販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

Q3

米国関税の影響が懸念されていた中、自動車などの輸出株の保有比率が高いのはなぜですか？

当ファンドでは、特定の業種比率を限定せず、予想配当利回りが上位の銘柄を組入れております。米国関税の影響が懸念される以前から、景気サイクルの感度が高いセクターである自動車や鉄鋼などの資本財は、景気の先行き不透明感などから予想配当額に比べて株価が安く、配当利回りが上位となっていました。さらに、米トランプ政権下での関税政策への不安などから外需関連株への逆風が強まり、足元でも自動車関税の先行き不透明感などにより、自動車関連株は軟調となっています。しかし、配当利回りの観点で割安な銘柄に投資することは、投資単位当たりの受取配当を高める効果があり、ポートフォリオで保有することで一銘柄に対する価格変動リスクを抑える効果が期待されます。先行き不安が高い局面でも、配当利回りを評価軸として割安な銘柄に投資し、これを継続することで、不確実性の低下局面では、割安に投資した成果が期待されるとみています。(運用責任者: 加納 良樹)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- ・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
 - ・信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
 - ・原則として年2回リバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を行います。
 - ・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
 - ・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。
- なお、リバランス対応中は、保有銘柄数が30を上回ることがあります。

特色3 年2回の決算時(6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

* 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りをを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2018年11月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.20%(税抜 2.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.693%(税抜 年率0.63%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日経平均高配当利回り株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行(6月20日から取扱開始)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日経平均高配当利回り株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
株式会社UI銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社(積立投資専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
朝日信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
伊万里信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号			
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
大田原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
北群馬信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号			
きのくに信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
神戸信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さわやか信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
静岡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
豊川信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号			
豊田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
沼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。